

地方公共団体金融機構

I 法人の概要（令和5年4月1日現在）

- 所在地 東京都千代田区日比谷公園1番3号 市政会館
- 設立年月日 平成20年8月1日
- 代表者 理事長 佐藤 文俊
- 出資金 16,602,100千円
- 北九州市の出資金 93,000千円（出資の割合 0.6%）
- 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	6 人	0 人	0 人	6 人
常 勤	5 人	0 人	0 人	5 人
非常勤	1 人	0 人	0 人	1 人
職 員	90 人	0 人	0 人	90 人

II 令和4年度事業実績

1 貸付業務

(1) 貸付けの概況

① 長期貸付及び同意・許可前貸付

長期貸付については、12,694件、1兆5,885億62百万円の貸付けを行った。

② 短期貸付

短期貸付については、貸付けを行わなかった。

③ 受託貸付（公有林整備事業及び草地開発事業への貸付け）

（株）日本政策金融公庫から委託を受けて行った受託貸付については、31億47百万円の貸付けを行った。

(2) 元利金回収及び貸付残高の状況

長期貸付については、定期償還として元金458,969件、1兆8,177億47百万円、利息522,929件、2,006億28百万円を収納した。

また、繰上償還として元金294件、214億34百万円及びこれに伴う経過利息68件、4百万円を収納した。

令和5年3月末における公社貸付を含む長期貸付残高は252,148件、23兆3,002億円である。

また、令和5年3月末における受託貸付残高は17,055件、2,298億70百万円である。

2 地方支援業務

地方公共団体の財政の健全性の確保に資することを目的として、各団体のニーズにあわせて、その財政運営全般にわたる課題について、調査研究、人材育成・実務支援、情報発信の分野において地方支援業務を実施した。

① 調査研究

国立大学法人政策研究大学院大学（GRIPS）と連携し、「人口減少時代等社会構造変革下における地方財政」をテーマに教育及び調査研究に関するプロジェクトを実施した。調査研究事業については、その成果をフォーラムなどにより地方公共団体等に還元した。

また、国を含む専門機関等と連携して、地域金融、地方財政等、諸外国の地方財政制度等に関する調査研究を実施した。

② 人材育成・実務支援

総務省との共同事業として、公営企業・第三セクター等の経営改革、公営企業会計の適用、地方公会計の整備・活用及び公共施設等総合管理計画の見直し・実行の4つの支援分野に対し、個別市区町村等にアドバイザーを派遣する地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業については、約720件の申請を受け、1,900回を超える派遣を実施した。

地方公共団体にとって関心の高い地方財政・地方公営企業に関する時宜にかなったテーマを題材としたセミナーや、資金調達・資金運用に携わる地方公共団体の職員を対象に、それぞれの業務に必要な金融知識の習得を目的とした研修について、約3年ぶりに集合研修で実施した。また、多様な研修機会の充実を図り、遠隔地や小規模の団体も含め広く研修効果が及ぶよう、eラーニングによる研修も実施し、機構主催の集合研修における講義等を提供するとともに、地方財政に関する基本的な制度や地方公会計制度等に関する研修コンテンツを開発・提供した。さらに、eラーニングで提供した講義の一部については、アーカイブ化し、後年度においても活用できるようにした。eラーニングについては、全講義の合計でのべ約8,000人の受講申込みを受けた。

自治体ファイナンス・アドバイザー等が講師として、財政運営や資金調達・資金運用など、地方公共団体の要望に応じたテーマ・方法で講義を実施する出前講座については、講師派遣及びWeb会議システムの方法により42件実施した。また、自治体ファイナンス・アドバイザー等が地方公共団体の抱える財政運営や資金調達等に係る具体的な課題や疑問の解決に向けて、専門的なアドバイスを実施する実務支援は、電話、メール、講師派遣及びWeb会議システム等の方法により58件実施した。

③ 情報発信

市町村が自らの財政状況を簡単に分析できる財政分析チャート「New Octagon」について、利活用促進のために、New Octagonの活用を含む財政分析に関するeラーニングコンテンツを開発した。また、先進事例検索システムについては、地方公務員の働き方改革など新たな出典も含め、総務省等において公表された事例を258件追加するなど充実を図った。

さらに、「情報プラットフォーム」のページにおいて、地方行財政に関する調査研究及び研修について情報を集約し、発信するとともに、地方公共団体が資金調達等を行う際に有益な経済・金融データ、金融知識、取組事例をホームページ、冊子、研修などを通じて、活用方法も含め提供した。

3 資金調達業務

令和4年度の資金調達総額は、当初計画比77億円減の1兆7,923億円（発行価額ベース。以下同じ。）となった。そのうち、市場公募による非政府保証債の内訳は、地方公共団体金融機構10年債3,100億円、同20年債1,300億円、同5年債320億円、同30年債200億円、FLIP債3,730億円、MTNプログラム2,703億円（円換算後）となっている。

また、地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券の発行額は10年債2,500億円、20年債2,800億円となっている。

その他、長期借入による調達を1,270億円行っている。

この結果、令和4年度末において機構債券の発行残高は、19兆6,302億円、借入金の借入残高は長期借入金5,265億円となっている。

4 公営競技納付金の概況

機構は、公営競技納付金を地方公共団体健全化基金に積み立て、その運用益等を財源として低利な貸付けを実施している。

令和4年度における公営競技納付金（令和3年度開催分に基づく納付金）は、199億97百万円であった。

なお、納付団体数は87団体で、公営競技の開催権を有する団体（191団体：令和3年度）の45.5%であった。

5 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や、新型インフルエンザ等対策特別措置法の規定に基づく政府の基本的対処方針等を踏まえ、業務継続及び役職員の健康確保等の観点から、下記の対応を実施した。

① 出勤者数の抑制及び感染予防対策の徹底

新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じ、出勤者数の抑制を行った。出勤者についても、各自が利用する公共交通機関の混雑状況等を踏まえ、時差出勤を積極的・弾力的に活用した。また、出勤時における検温、手洗い・除菌、マスク着用、執務室の換気、机の距離を離す等、職場における感染予防対策を徹底するとともに、役職員本人又はその同居する家族の希望によりPCR等検査を受けた場合の検査費用（全額）を助成した。

② 業務実施時におけるWeb会議システムの活用

研修事業、出前講座、調査・審査、機構主催の会議、IR、機構内部での打合せ等において、Web会議システムを幅広く活用した。

Ⅲ 令和4年度決算

1 貸借対照表

令和5年3月31日現在(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
貸付金	23,300,200	債券	19,626,484
有価証券	747,000	借入金	526,500
現金預け金	497,337	金融商品等受入担保金	171,013
金融商品等差入担保金	1,016	その他負債	6,832
その他資産	5,748	賞与引当金	54
有形固定資産	2,795	役員賞与引当金	8
無形固定資産	2,231	退職給付引当金	74
		役員退職慰労引当金	15
		地方公共団体健全化基金	923,873
		基本地方公共団体健全化基金	923,873
		特別法上の準備金等	2,907,523
		金利変動準備金	2,200,000
		公庫債権金利変動準備金	701,566
		利差補てん積立金	5,957
		負債の部合計	24,162,382
		(純資産の部)	
		地方公共団体出資金	16,602
		利益剰余金	334,114
		一般勘定積立金	334,114
		評価・換算差額等	△14,579
		管理勘定利益積立金	57,808
		純資産の部合計	393,946
資産の部合計	24,556,329	負債及び純資産の部合計	24,556,329

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

2 損益計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日 (単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	217,989
資金運用収益	201,415
役務取引等収益	71
その他の業務収益	81
その他の経常収益	16,420
地方公共団体健全化基金受入額	16,410
その他の経常収益	10
経常費用	116,212
資金調達費用	109,678
役務取引等費用	282
その他の業務費用	2,424
営業経費	3,826
経常利益	101,776
特別利益	53,192
固定資産処分益	133
公庫債権金利変動準備金取崩額	50,000
利差補てん積立金取崩額	3,059
特別損失	118,890
公庫債権金利変動準備金繰入額	68,890
国庫納付金	50,000
当期純利益	36,079

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

IV 令和5年度事業計画

- 令和5年度における貸付金は、1,540,000百万円を予定している。
- 令和5年度における貸付回収金は、1,785,547百万円を予定している。
- 令和5年度における資金調達は、非政府保証の地方金融機構債（公募債及び地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券）の発行1,675,000百万円、長期借入75,000百万円、政府保証債の発行80,000百万円、合計1,830,000百万円を予定している。
- 令和5年度における債券償還金は、2,335,910百万円、長期借入償還金は、86,200百万円を予定している。
- 令和5年度における地方公共団体の財政の健全性の確保、資金調達等をはじめとした財政運営全般にわたる課題解決に向けた支援の充実を図るため、地方公共団体のニーズにあわせて、「調査研究」、「人材育成・実務支援」及び「情報発信」の三本柱を有機的に連携させつつ、総合的な地方支援業務の実施を予定している。
- 令和5年度において、株式会社日本政策金融公庫から委託を受けて行う公有林整備及び草地開発のための貸付契約額は、2,984百万円を予定している。

V 令和5年度予算

1 予定損益計算書

自 令和 5年4月1日

至 令和 6年3月31日 (単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	202,611
資 金 運 用 収 益	191,635
貸 付 金 利 息	191,561
有 価 証 券 利 息 及 び 預 け 金 利 息	0
そ の 他 の 受 入 利 息	74
役 務 取 引 等 収 益	66
そ の 他 経 常 収 益	10,910
地 方 公 共 団 体 健 全 化 基 金 受 入 額	10,900
そ の 他 の 経 常 収 益	10
経 常 費 用	119,231
資 金 調 達 費 用	110,270
債 券 利 息	109,315
借 入 金 利 息	955
役 務 取 引 等 費 用	260
そ の 他 業 務 費 用	2,495
営 業 経 費	6,206
人 件 費	1,010
業 務 費	3,243
そ の 他 の 営 業 経 費	1,953
経 常 利 益	83,380
特 別 利 益	152,552
公 庫 債 権 金 利 変 動 準 備 金 取 崩 額	150,012
利 差 補 て ん 積 立 金 取 崩 額	2,540
特 別 損 失	207,065
公 庫 債 権 金 利 変 動 準 備 金 繰 入 額	57,052
国 庫 納 付 金	150,012
当 期 純 利 益	28,867

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

VI 役員名簿

令和5年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	佐藤文俊	地方公共団体金融機構理事長
副理事長	加藤純一	地方公共団体金融機構副理事長
理事	川窪俊広	地方公共団体金融機構理事
//	小山哲司	地方公共団体金融機構理事
//	岡本登	地方公共団体金融機構理事
監事	瀬脇一	地方公共団体金融機構監事
//	大森正明	地方公共団体金融機構監事（非常勤）